

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託 委員会名	議決結果
25年第12号	25.12.2	<p>平成26年私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>【請願趣旨】 私立高等学校等は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。しかし、少子化による生徒数の大幅な減少の影響等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。</p> <p>ついては、将来を担う生徒の教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられることの無いよう、県財政の厳しい折とは存じますが、私立学校教育の振興を図るため、新教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段のご高配を賜るようお願い申し上げます。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1 経常費補助金について 私立学校が時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、これまで以上の経費を必要とするが、少子化に伴う生徒数の減少による納付金の減収により、私立高等学校等を取り巻く状況は厳しさを増している。私立学校経営の健全化と、保護者の教育費負担軽減を図るために、経常費補助金の確保について特段のご配慮をお願いする。</p> <p>2 「高等学校等就学支援金」制度の改善について 現在進められている公立高等学校授業料無償制度・高等学校等就学支援金制度の見直しでは、公私ともに所得制限の導入が検討されている。所得制限の導入により捻出された財源を、教育費負担の公私間格差是正を図るため、就学支援金の加算に充て、低所得世帯の生徒が安心して私立学</p>	茨城県私学協会 会長 大窪 範光 外 76 名	海 野 透 桜 井 富 夫 葉 梨 衛 田 山 東 湖 磯 崎 久 喜 雄 菊 池 敏 行	総務企画	採択

		<p>校で学べるよう支援の拡充をお願いする。</p> <p>3 スクールカウンセラー及び教職員研修に係る補助金について</p> <p>近年益々深刻化しているいじめ問題や、多様化している生徒や保護者の抱える悩みへの対応に教職員が苦慮する中、スクールカウンセラーが重要な役割を果たしている。また、教職員の資質能力の総合的な向上のためには、時代に即した研修の充実に努める必要がある。スクールカウンセラーに係る補助金の充実と教職員研修費補助金の現補助制度の堅持をお願いする。</p> <p>4 教職員退職手当助成金に係る補助金について</p> <p>退職金交付事業については、平成 19 年度から補助率 1,000 分の 23 によって補助されている。教職員退職金交付の将来へ向けての安定のため、学校法人も負担率の引き上げを実施し自助努力を重ねており、県においても、補助率を従前の 1,000 分の 25 まで復元するようお願いする。</p>				
--	--	---	--	--	--	--